

# 東京ガスの環境活動 2010

データ編

- 事業活動と環境フロー ..... 1p
- 環境保全ガイドライン  
2009年度数値目標と実績 ..... 2-4p
- 環境パフォーマンスデータ集  
..... 5-6p
- 第三者保証報告書と今後の方向性  
..... 7p

本冊子は、東京ガスの環境への取り組み実績の数値データをまとめたものです。「東京ガスの環境活動2010(本編)」もあわせてご覧ください。

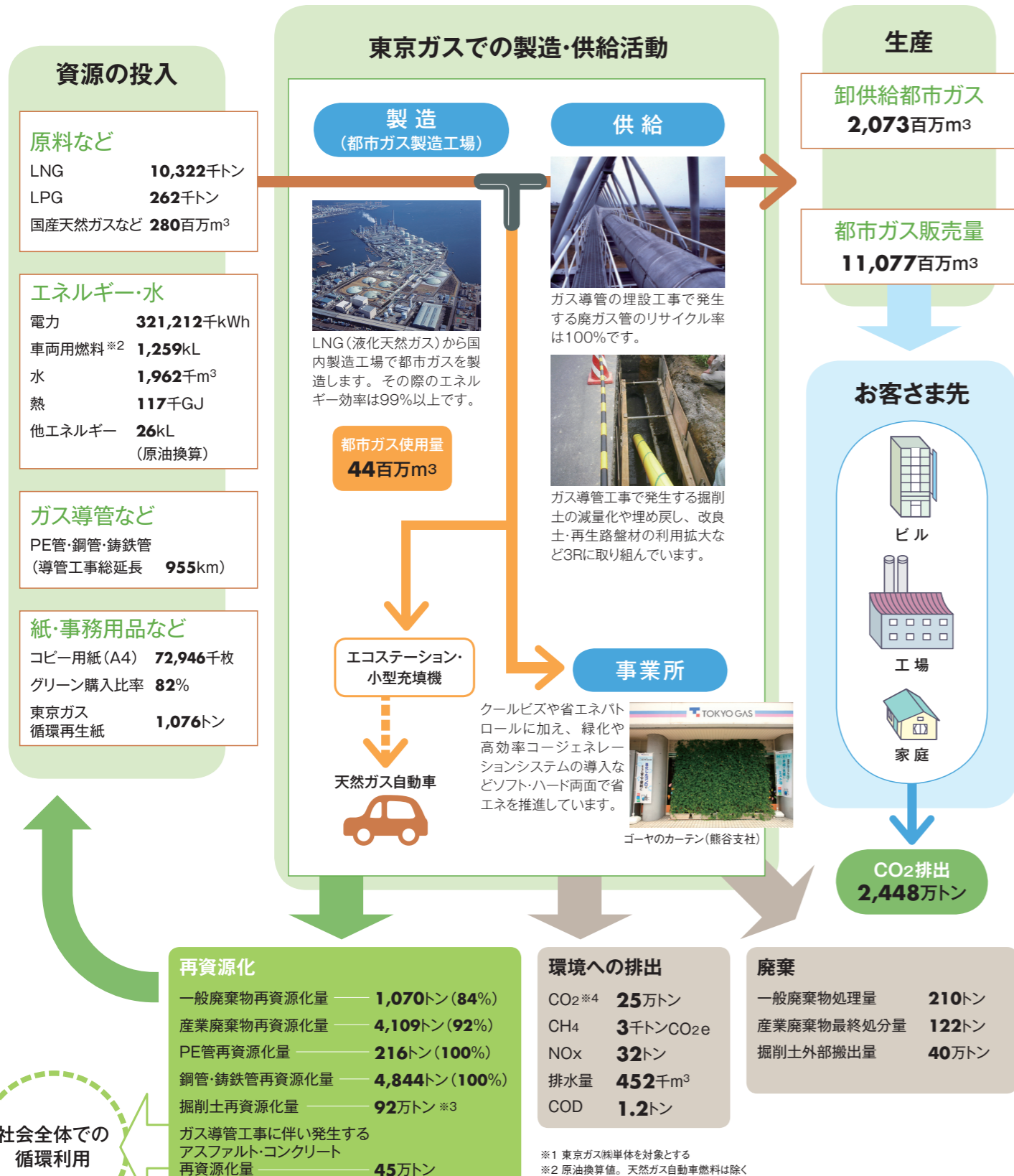


# 事業活動と環境フロー<sup>※1</sup>

保証

事業活動に伴う環境負荷を把握し、これを低減させていきます

原材料を受け入れてから、お客さまにお使いいただくまでの都市ガス事業活動の中で、CO<sub>2</sub>等の排出量や再資源化への取り組みを数値によって明らかにしています。



社会全体での循環利用

# 環境保全ガイドライン 2009年度数値目標と実績

保証

ガイドライン		2009年度 数値目標	2009年度 実績	2010年度 数値目標	
温暖化対策 ガイドライン <sup>※1</sup>	お客さまにおける温暖化対策	天然ガスの利用促進や、高効率で環境負荷の小さいガス機器・システムの開発と普及促進など2005年度以降の当社グループの取り組みを通じて、お客さまでのCO <sub>2</sub> 排出を2015年度に300万トン、2020年度に450万トン抑制することを目指す。	CO <sub>2</sub> 排出 <b>90万トン低減</b>	CO <sub>2</sub> 排出 <b>128万トン低減</b>	CO <sub>2</sub> 排出 <b>160万トン抑制</b>
	電力事業における温暖化対策 <sup>※2</sup>	当社の電力事業におけるCO <sub>2</sub> 排出係数を2005年度と比較して2015年度に15%低減し、2020年度までその原単位水準を維持する。	CO <sub>2</sub> 排出係数 <b>12%低減</b>	CO <sub>2</sub> 排出係数 <b>12.9%低減</b>	CO <sub>2</sub> 排出係数 <b>13%低減</b>
	事業活動における温暖化対策 <sup>※3、※4</sup>	①ガス製造工場におけるエネルギー使用原単位(ガス製造量あたり)を2005年度と比較して、2015年度に10%、2020年度に11%下げることを目指す。	エネルギー使用原単位 <b>5%低減</b>	エネルギー使用原単位 <b>3.7%低減</b>	エネルギー使用原単位 <b>5.5%低減</b>
		②地域冷暖房におけるエネルギー使用原単位(熱販売量あたり)を2005年度と比較して、2015年度に10%、2020年度に20%下げることを目指す。	エネルギー使用原単位 <b>4%低減</b>	エネルギー使用原単位 <b>3.0%低減</b>	エネルギー使用原単位 <b>4%低減</b>
資源循環の 推進ガイドライン	③東京ガスの事業所等におけるエネルギー使用量を2005年度と比較して、2015年度に13%、2020年度に15%下げることを目指す。	エネルギー使用量 <b>3%低減</b>	エネルギー使用量 <b>5.3%低減</b>	エネルギー使用量 <b>6%低減</b>	
	新エネルギーの普及推進	新エネルギーを最大限導入できるよう、新エネルギーを利用した商品・サービスの提供、新エネルギー供給(発電事業含む)、エネルギーの面的・ネットワーク的な利用推進等の取り組みを通じ、低炭素社会実現に貢献する。	—	—	—
	産業廃棄物分野における資源循環の推進 <sup>※5、※6、※7</sup>	①当社グループの製造工場において、発生抑制・再利用・再資源化の推進により、2015年度までにゼロエミッションを達成する。 ②当社グループの事業活動において、製造工場以外から発生する建設廃棄物を含むその他廃棄物の再資源化率を2015年度に94%とする。	9事業所達成 (23事業所中)	14事業所達成 (16事業所中、除外7事業所)	10事業所達成 (23事業所中)
生物多様性保全の 推進ガイドライン	紙資源分野における資源循環の推進 <sup>※8</sup>	①当社グループにおける紙ごみの発生抑制に努めるとともに、紙ごみ発生時のきめ細かな分別の推進により、2015年度まで再資源化率90%以上の水準を維持するとともに、循環再生紙への再資源化を推進する。 ②当社グループのコピー紙使用量を2015年度に2007年度の実績の13%減とする。	再資源化率 <b>90%</b>	再資源化率 <b>91%</b>	再資源化率 <b>90%</b>
	掘削土分野における資源循環の推進 <sup>※9</sup>	当社グループが発注する道路上の工事から発生する掘削土量を、減量化・再利用・再資源化の推進により、2010年度に16%に抑制し2015年度までその水準を維持する。	掘削土 <b>17%に抑制</b>	掘削土 <b>16%に抑制</b>	掘削土 <b>16%に抑制</b>
	当社グループは生物多様性が生み出す恩恵(生態系サービスの重要性)を認識し、事業活動における生物多様性への影響の把握・分析、及び事業の進め方の改善に努め、生物多様性保全に資する活動を推進する。また、自らの事業活動に関わらない生物多様性問題に対しても社会貢献活動として取り組みを推進する。	—	—	—	—
グリーン購入の 推進ガイドライン	①当社グループは、お取引先との協働により、購買活動を通じて省エネルギー・省CO <sub>2</sub> に取り組み、低炭素社会の実現に貢献する。	—	—	—	
	②当社グループは、お取引先との協働により、ガスメーター、ガス管、紙資源等の3R(廃棄物の発生抑制、再使用、再生利用)の取り組みを推進し、購買活動を通じて循環型社会形成に貢献する。	—	—	—	
	③当社は電子カタログ購買におけるグリーン購入率を2010年度に70%以上とし、2015年度までその水準を維持する。 <sup>※10</sup>	グリーン購入率 <b>67%</b>	グリーン購入率 <b>82%</b>	グリーン購入率 <b>70%</b>	
環境コミュニケーションの 推進ガイドライン	オール東京ガスは、様々な機会を通じてこれからの世の中にも求められるエコでハッピーな暮らしのある社会を、お客さまとともに創造していく。	—	—	—	
	①地域との協働や身近な省エネ情報の提供などにより、「エコハビ」マインドを広め、環境に配慮した暮らしをお客さまとともに実現する。 <sup>※11</sup>	—	—	—	
	②未来を担う世代に環境とエネルギーの関わりとその大切さを学ぶ機会を提供するため、学校教育支援活動や企業館運営、自然体験活動を通じ、次世代へのエネルギー・環境教育を推進する。 ③オール東京ガス所属員とその家族の「エコハビ」マインドを醸成し、家庭や地域での実践を促進する。 <sup>※11</sup>	—	—	—	
環境関連技術開発の推進ガイドライン	燃料電池、新エネルギー活用、水素・CO <sub>2</sub> マネジメント等に関する革新的技術開発を加速し、スマートエネルギーネットワークの普及を推進する。	—	—	—	

※1 温暖化対策ガイドラインの基準年は2005年度、また、「お客さまにおける温暖化対策」の抑制量の計算の考え方は燃料転換(液体燃料のCO<sub>2</sub>排出係数と天然ガスの排出係数の差から算定)、コージェネレーション(天然ガス発電により代替する系統電力についてマージナル係数を用いて算定)、機器効率向上(高効率機器の導入台数・容量に単位あたりの抑制効果乗じて計算)による抑制量 ※2 当社グループの発電所のほか、他社、市場等からの事業用調達電力を含むすべての卸電力の送電電力あたりの平均CO<sub>2</sub>排出係数 ※3 エネルギー使用原単位を指標とするのは、都市ガス製造工場および地域冷暖房で、都市ガス製造工場においては製造量あたり、地域冷暖房においては販売熱量あたりのエネルギー使用原単位 ※4 エネルギー使用量を指標とするのは「東京ガスの事業所等」で、東京ガス単体の事務所・研究所・福利厚生施設等のエネルギー使用量 ※5 製造工場と省エネ法に基づくエネルギー管理指定工場および過去3年間に1トン以上の発生量実績があり取り組みを希望する事業所 ※6 ゼロエミッションの定義は「年間実績として埋立処分量が1%未満」(ただし、年間発生量が1トン未満の工場は対象から除く) ※7 東京ガスが発注し、関係会社が受注する本支・供給管工事から発生する産業廃棄物は発生量が多い上、そのほとんどが再資源化されている実態を考慮し対象から除く ※8 枚数はA4換算した値 ※9 従来工法と比較した場合の抑制率 ※10 インターネットによる電子カタログ購買のうち、工具・保安用具・理化学機器を除いたすべての購買(事務用品、什器・備品類、名刺・封筒・印刷物など) ※11 「エコハビ」とはエコな暮らしでHAPPYに。エコな暮らしを楽しむこと、身近なエコを実践することによっていつもの暮らしがHAPPYになること

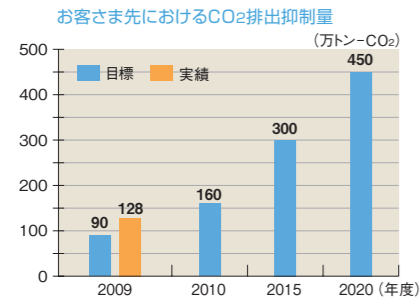
# 環境保全ガイドライン 保証

当社はエネルギー産業の一翼を担う立場から、2000年度に具体的な取組み課題の内容と定量的目標を明示した「環境保全ガイドライン」を策定しました。2005年度にはその対象範囲を東京ガスグループに拡大し、「温暖化対策」、「資源循環の推進」、「グリーン購入の推進」を3つの柱として取り組みを進めてきました。さらに2009年度には、低炭素社会の実現、循環型社会の形成、自然共生社会の構築に向けて、「生物多様性保全の推進」、「環境コミュニケーションの推進」、「環境関連技術開発の推進」の3つを新たな柱として加え、目標年度を2015年度（温暖化対策については2015年度、2020年度）として改定を行い、グループを挙げて環境保全の取り組みを進めています。

## 温暖化対策ガイドライン

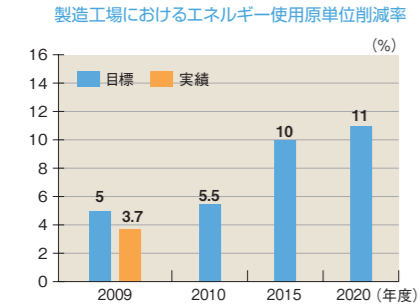
### お客さま先における温暖化対策

機器効率の向上、コージェネレーションシステム普及、都市ガスへの燃料転換を推進し、目標を達成しました。特に石油から都市ガスへの燃料転換が大きく進展しました。



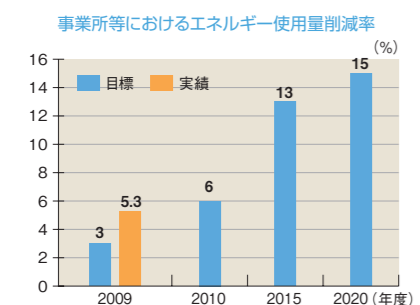
### ガス製造工場における温暖化対策

都市ガス製造量の減少による設備効率の低下により原単位が増加し目標未達となりましたが、気化器海水ポンプのインバータ化、加熱蒸気の最適化などの設備運用方法の改善対策を実施しています。



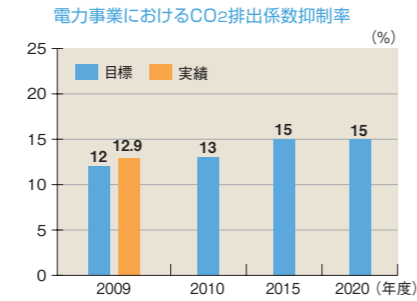
### 東京ガスの事業所等における温暖化対策

大規模ビルにおける高効率ガスエンジンの導入、高効率（三重効用）吸収冷温水機への設備更新、省エネ活動の強化のほか、中小ビルの個別空調化などにより、目標を達成しました。



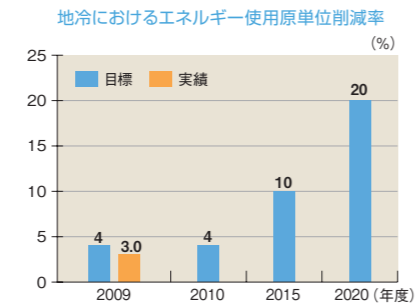
### 電力事業における温暖化対策

高効率大型発電所である川崎天然ガス発電所が本格運転を開始し、その電力を調達したことでCO2排出係数が低減しました。



### 地域冷暖房における温暖化対策

熱販売量の減少によるシステム効率の低下などにより目標は未達となりましたが、冷凍機の更新、冷水ポンプの更新やコージェネレーションシステムの設置などの対策を行っています。



### 新エネルギーの普及推進

マイホーム発電と太陽光発電のW発電、太陽熱利用と高効率給湯器を合わせた商品の普及、業務用の太陽熱利用システムの導入などを推進しました。熊谷支社と隣接するホテルで太陽熱の面的利用を試験導入した他、バイオガス活用の実証実験を実施中です。

## 資源循環の推進ガイドライン

### 製造工場におけるゼロエミッションの取り組み

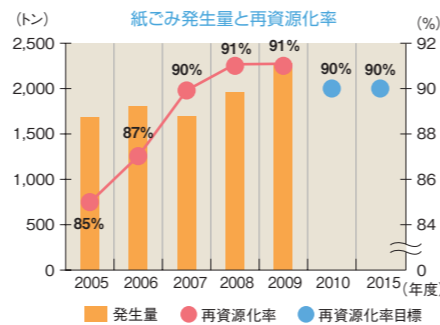
発生抑制・再利用・再資源化の推進により、目標を達成しました。未達成2事業所のうち1事業所は2010年度に達成できる見込みです。（年度の産業廃棄物発生量が1トン未満の事業所は対象から除外します）

### 製造工場以外での廃棄物再資源化への取り組み

発生抑制・再利用・再資源化を推進しましたが、再資源化が困難な廃棄物が多く、今年度は目標を達成することができませんでした。引き続き、再資源化率向上の取り組みを進めてまいります。

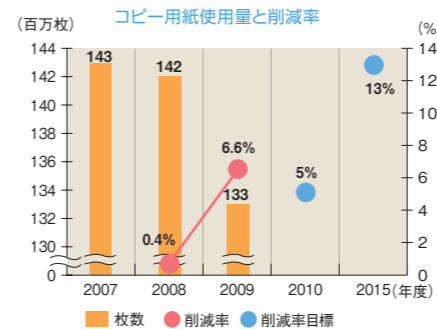
### 紙ごみ分別と再資源化への取り組み

ごみ分別の取り組みが社内に浸透し目標を達成しました。引き続き、社員一人一人が質の高い古紙の提供のための分別に取り組み、再資源化率の維持に努めてまいります。



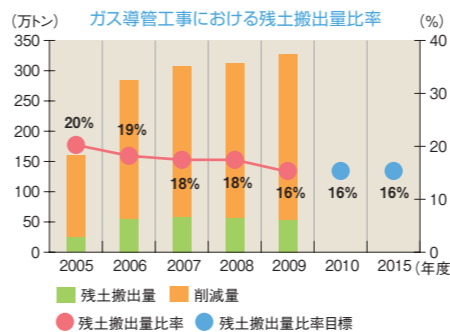
### コピー用紙使用量削減の取り組み

各部門で削減計画に沿ったコピー用紙削減の取り組みを実施した結果、今年度は目標を達成しました。引き続き、削減の取り組みを進めてまいります。



### ガス導管工事における掘削土の3Rの推進

「浅層埋設」「非開削工法」による掘削土削減や、発生土の埋め戻しによる再利用など以前からの取り組みを継続することで、今年度もさらに掘削土の搬出量比率を低減し、目標を達成いたしました。今後も3Rの取り組みを継続してまいります。



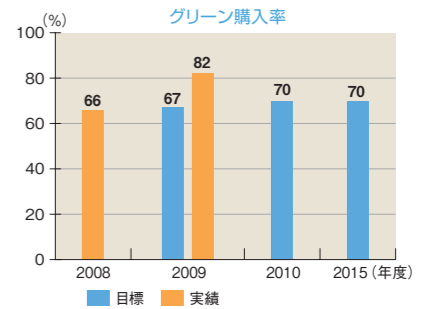
## グリーン購入の推進ガイドライン

### お取引先との協働による購買活動を通じた低炭素社会の実現への貢献

社内の省エネルギーを進めるため、パーソナルコンピューター購買時に、省エネルギー性も入札条件の一つとして競争入札を実施し、お取引先を選定しました。

### 電子カタログ購買におけるグリーン購入率

電子カタログ品目の環境配慮化の推進、当該サイトでの環境配慮商品選択方法の周知等により、グリーン購入率は82%となり目標を達成しました。



### お取引先との協働による購買活動を通じた循環型社会形成への貢献

ガスメーターについては68%（リユース779千個/全メーター1,145千個）のリユースにより3,243トンの廃棄物の発生を抑制、廃ガス管は100%リサイクルしました。また当社排出の古紙を印刷用紙などに再生する「東京ガス循環再生紙」の取り組みを継続しています。

## 生物多様性保全の推進ガイドライン

### 原料調達から製造・供給、お客さま先の各段階で取り組みを推進

ガス田の環境配慮状況の確認やタンカーのバラスト水の適切な管理、工場緑地の生態系調査やガス導管工事の掘削土削減・再資源化の取り組みなどを進めています。長野・東京ガスの森では生物多様性保全に資する森林保全活動等を継続、お客さま向けの自然環境教育や社員教育にも活用しています。

## 環境コミュニケーションの推進ガイドライン

### 「エコハビ」マインドの広がりによる環境に配慮した暮らしの実現

自治体、NPOとの環境イベント、各種講演会等により、当社の取り組みの紹介や省エネ情報、「エコハビ」の提案、参加者との意見交換等を行いました。また、「東京ガス環境おうえん基金」によるNPO等への助成を行いました。さらに「エコ・クッキング」による、環境に配慮した食生活の提案を行いました。冊子や各種サイトを活用した「エコハビ」の提案にも取り組みました。

### 次世代へのエネルギー・環境教育の推進

社員が講師として直接伺う出張授業、先生方へのテキスト教材・ビデオ教材の提供、環境やエネルギーについて体験を通じた学びの機会を提供する企業館の運営、自然体験プログラム「どんぐりプロジェクト」等を通じて、次世代へのエネルギー・環境教育に取り組みました。

### オール東京ガス所属員とその家族の「エコハビ」マインドの醸成と家庭や地域での実践の促進

オール東京ガス所属員を対象とした環境教育プログラム、シンポジウム、エコドライブ講習、各種e-ラーニング、オール東京ガスおよびお取引先の環境への取り組みに対する表彰制度「環境活動推進賞」等を通して、オール東京ガス所属員とその家族の「エコハビ」マインドを醸成、家庭や地域での実践促進に取り組みました。

## 環境関連技術開発の推進ガイドライン

### 低炭素社会に貢献する革新的環境技術の開発

燃料電池（PEFC、SOFC）、水素関連技術、太陽熱・バイオマス利用技術、スマートエネルギーネットワーク、CO2マネジメント等の環境関連技術開発に取り組んでいます。

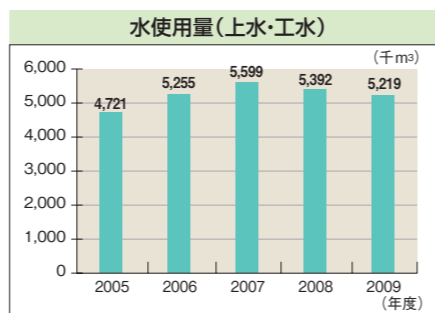
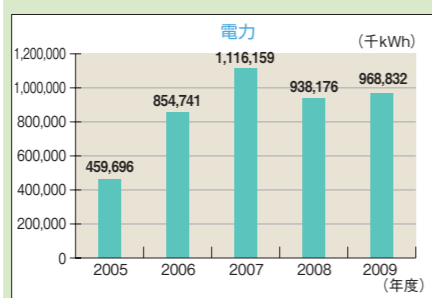
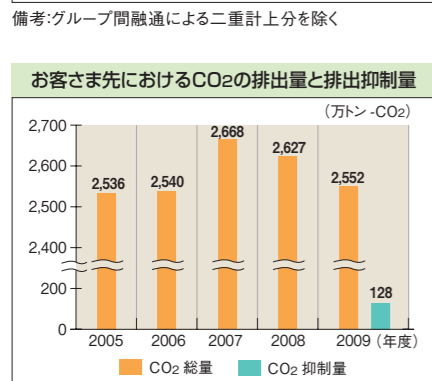
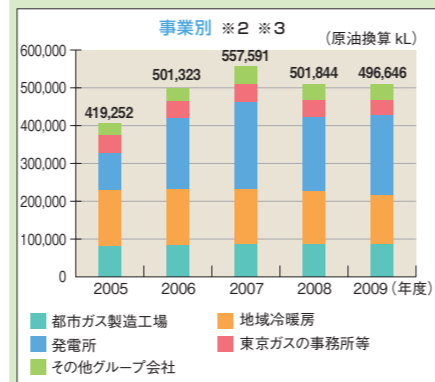
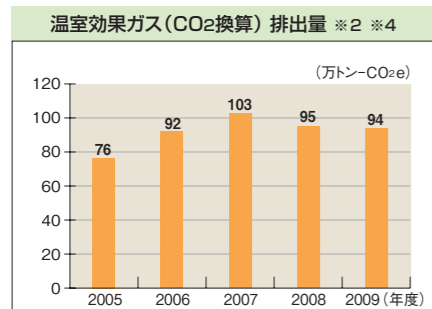
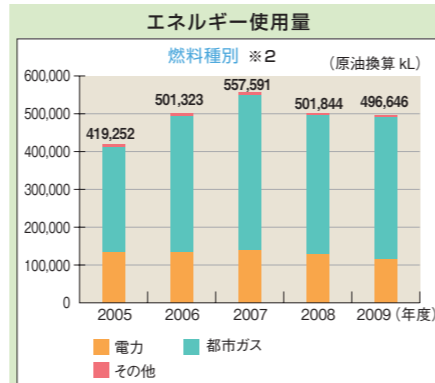
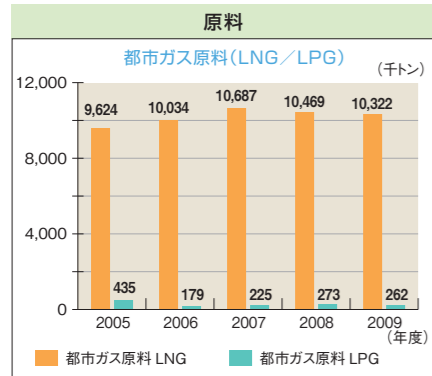
# 環境パフォーマンスデータ集 主要項目の抜粋 保証

ここでは、環境パフォーマンスデータから主なものを抜粋し、最近5年間の推移を提示しています。

## ●集計対象

項目	単位	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	備考
お客さま件数	千件	10,016	10,207	10,380	10,513	10,637	グループでの件数。
グループ会社数	件	52	50	51	51	53	

## ■エネルギー・水の使用と大気・水系への排出 ※1



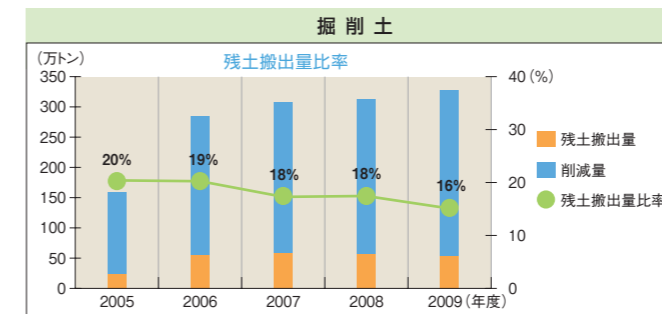
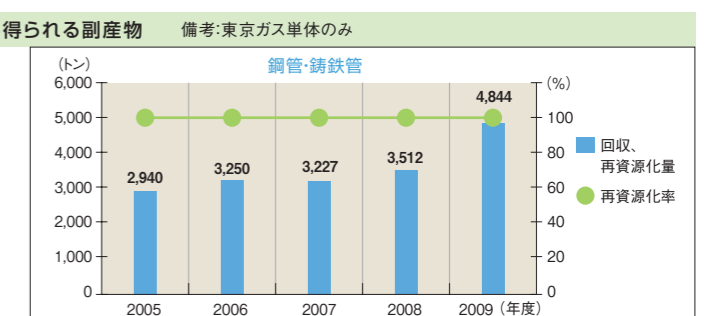
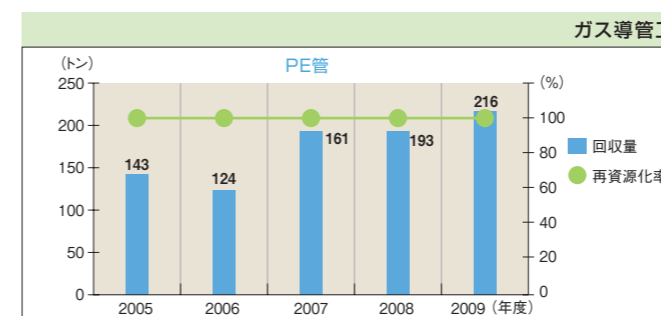
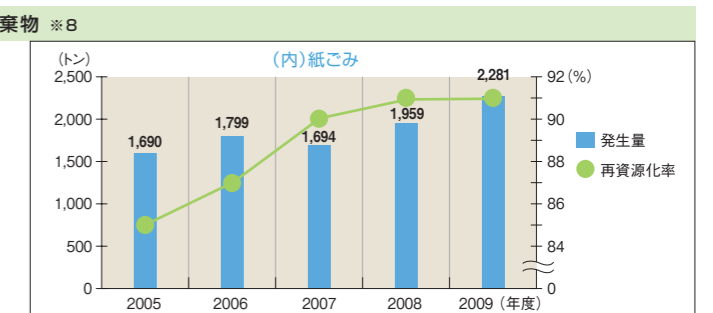
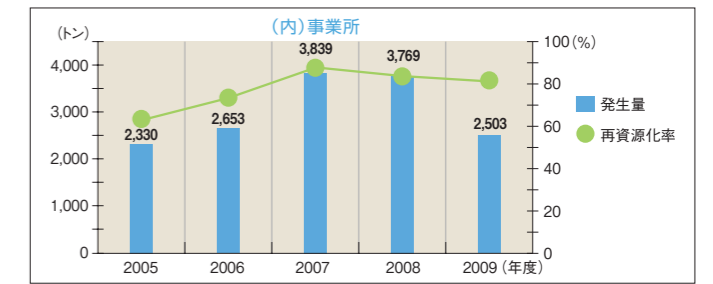
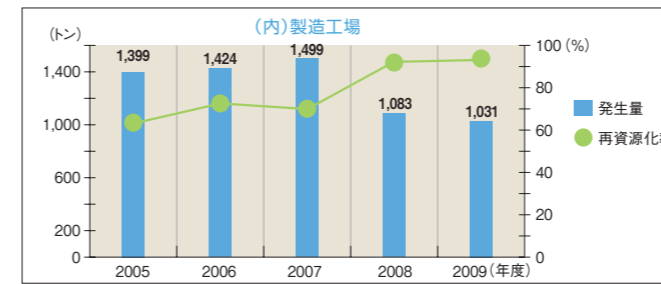
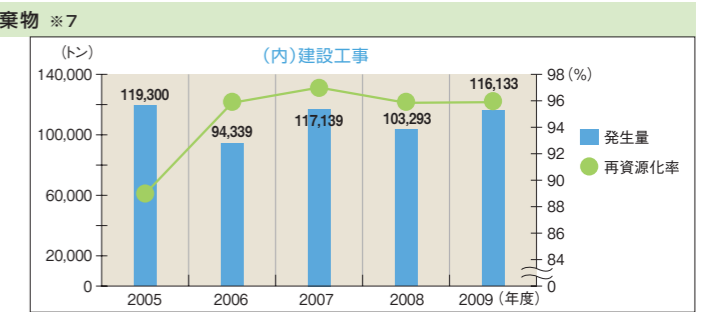
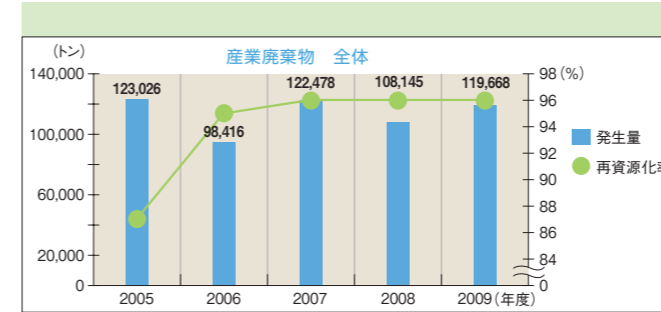
## ●CO2排出係数

項目	単位	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度	備考
都市ガス(東京ガスの13A) ※5	kg-CO2/m³N	2.29					東京ガスの都市ガス(13A)の代表組成より計算(0°C, 1気圧)
購入電力(全電源平均)	kg-CO2/kWh	0.425	0.368 ほか	0.425 ほか	0.418 ほか		05年度までは電気事業者連合会公表の全国平均値、06年度以降は温対法の省令に基づき公表される電気事業者別の値
熱(産業用は除く)・温水・冷水	kg-CO2/MJ	0.067			0.057		05年度までは環境省「温室効果ガス排出量算定方法検討会「エネルギー・工業プロセス分科会報告書(燃料)」(平成14年8月)ほか 06年度以降は温対法の省令に基づき公表された単位発熱量に、単位発熱量あたりの排出係数および44/12を乗じた数値を用いて算定
産業用蒸気	kg-CO2/MJ				0.060		
A重油	kg-CO2/L	2.80	2.71				
軽油	kg-CO2/L	2.64	2.62			2.58	
灯油	kg-CO2/L	2.49	2.49				
ガソリン	kg-CO2/L	2.38	2.32				
LPG	kg-CO2/kg	3.00					

## ●単位発熱量

項目	単位	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度	備考
都市ガス(東京ガスの13A) ※5	MJ/m³N	45.00					東京ガスの都市ガス発熱量(0°C, 1気圧)
昼間電力	MJ/kWh	9.97					「エネルギー使用の合理化に関する法律」(省エネ法)
夜間電力	MJ/kWh	9.28					
購入電力 ※6	MJ/kWh	9.76					
熱(産業用は除く)・温水・冷水	MJ/MJ	1.36					
産業用蒸気	MJ/MJ	1.02					
A重油	MJ/L	39.1			37.7		
軽油	MJ/L	38.2			37.7		
灯油	MJ/L	36.7					
ガソリン	MJ/L	34.6					
LPG	MJ/kg	50.2			50.8		
原油換算係数	kL/GJ	0.0258					

## ■廃棄物等の排出



## ●家電リサイクル法対応実績

項目	2009年度	
家庭用エアコン	引き取り台数	22,195 台
	再商品化等処理台数	21,758 台
	再商品化等処理重量	931 トン
	再商品化率	84 %
フロン	回収重量	13,078 Kg
	再商品化率	84 %
衣類乾燥機	引き取り台数	5,053 台
	再商品化等処理台数	4,958 台
	再商品化等処理重量	167 トン
	再商品化率	81 %

備考: 2005年度は東京ガス単体のみ  
2006年度より関係都市ガス会社を含み、掘削土及びアスコンを対象とする

※1 東京ガス浜松町本社ビルほか東京ガスのビル内に所在する連結対象の関係会社(東京エレクトロニクス(株)、(株)エネルギーアドバンス、(株)ニジロ、東京ガスハイプライン(株)等)については、東京ガス機のデータに当該関係会社の全てあるいは一部のデータを含む。また原料については東京ガス機の都市ガス原料  
※2 ガイドラインの改定に伴い、コージェネレーションを用いて電力販売を行っている地域冷暖房拠点については、エネルギー使用量を温対法の換算係数を用いて熱製造向けと発電向けに按分し、熱製造に用いたエネルギー等のデータを「地域冷暖房」に計上し、発電に用いたエネルギー等のデータを「発電所」に計上。過年度分についても見直し、修正した。「東京ガスの事業所等」は、東京ガスの単体のエネルギー使用量のうち、都市ガス製造工場、地域冷暖房を除いたもの。「その他のグループ会社」は地域冷暖房と発電所を除いたグループ会社のデータ。また、CO2排出量について過年度データを見直し、修正した  
※3 それぞれの事業活動によるエネルギー使用原単位の増減を適切に評価するために、

都市ガス製造工場の活動に他社向け受託加工を含めるなどしているため、他項に記載した諸データと異なる場合がある  
※4 CH4(メタン)は排出量に温対法に定められた地球温暖化係数である21を乗じてCO2排出量に換算した  
※5 2006年2月21日に標準熱量46.0465MJ/m³Nから45MJ/m³Nに引き下げた。これに伴い、標準状態<0°C, 1気圧>におけるCO2排出原単位は、2006年2月20日までは2.36kg-CO2/m³N、2006年2月21日以降は2.29kg-CO2/m³Nとなる  
※6 「地域冷暖房」「東京ガスの事業所等」における使用電力量の原油換算に対しては、一般電気事業者からの購入分については、全て昼間電力の係数を使用した  
※7 「製造工場」は、都市ガスを含む製品を製造する事業所、地域冷暖房および発電所(当社および連結子会社)におけるデータ。「建設工事」は、当社および連結子会社が元請として受注した建設工事におけるデータ  
※8 産業廃棄物については2008年度実績を修正しています。一般廃棄物(紙ごみ含む)は2009年度より東京ガス都市開発(株)のパートナーにおけるテナント発生分を含む

# 第三者保証報告書と今後の方向性

本「東京ガスの環境活動2010(データ編)」は、記載事項の信頼性を高めるため、KPMGあずさサステナビリティ株式会社(あずさ監査法人グループ)による第三者保証を受けています。第三者保証業務の過程における指摘事項のほか、インターネットなどでお寄せいただいた読者の皆さまからのご意見を参考にし、今後の環境保全活動のレベルアップに努めてまいります。

**保証** 第三者による保証項目(指標)を含んでいることを示します。

## 「東京ガスの環境活動2009」における指摘事項とその対応

「東京ガスの環境活動2009」に対する指摘事項について、以下のとおり対応いたしました。

指摘事項	対応
<p>詳細な環境パフォーマンスデータが開示されていますが、例えばCO2排出量など、重要性が高いと思われるデータの経年推移がグラフ等で必ずしも分かりやすく示されていません。特に重要な指標に関しては情報を分かりやすく開示という視点も大事であると考えます。</p>	<p>環境パフォーマンスデータのうち重要性が高いと思われるデータに関して、経年推移を分かりやすくご覧いただくためにグラフ化いたしました。詳細なデータは、ウェブサイトに掲載し開示することといたしました。</p>

## 「東京ガスの環境活動2010(データ編)」に対する独立保証報告書


保証の手続きおよび保証結果は、独立保証報告書に記載されています。

### 評価される事項

- エネルギー供給会社としての環境に対する取組の重要性を認識し、CSR報告書とは別に「東京ガスの環境活動」を引き続き作成しています。また今期より、詳細な環境パフォーマンスデータを「東京ガスの環境活動2010(データ編)」として別冊に集約して公表しています。
- 「温暖化対策ガイドライン」を改定するとともに、「東京ガスグループの温室効果ガス排出量算定ルール」を策定し、温室効果ガス排出量の算定方法やデータ管理などについて整理し、集計精度の向上に努めています。
- これまでは詳細な環境パフォーマンスデータの経年推移を一覧表にまとめて開示していましたが、今期より重要性が高いデータを選定し、グラフを用い、視覚的に分かりやすく経年データを開示しています。

### 今後検討すべき事項

- 保証手続の過程において、取水量や排水量の算定方法がグループ内の事業所間で統一されていない部分が見受けられました。温室効果ガス排出量だけでなく、水使用量、排水量、水質汚濁物質排出量、大気汚染物質排出量などの環境パフォーマンスデータについても、算定方法の整理やデータ管理について再検討し、グループとして統一的な環境パフォーマンスデータの管理を行うことが期待されます。
- これまで「東京ガスの環境活動」で開示していた化学物質や環境会計の当該年度のデータ、NOx排出量や排水量などの経年データは、Webのみで開示されることになりました。Webでのみ開示されるデータが増えていますので、情報の利用者が、求める情報に容易にたどりつけるよう、「東京ガスの環境活動」(冊子)で該当箇所Webに掲載される詳細情報へのリンク先(URL)を記載するなどの検討が望まれます。



東京ガス株式会社  
取締役会 御中

**独立保証報告書**

2010年8月2日

KPMG あずさサステナビリティ株式会社  
東京都新宿区津久戸町1番2号

代表取締役社長 **魚住 隆太**

取締役 **斎藤 和彦**

**目的及び範囲**  
当社は、東京ガス株式会社(以下、「会社」という。))からの委嘱に基づき、会社が作成した「東京ガスの環境活動2010(データ編)」(以下、「環境活動」という。))に対して限定的保証業務を実施した。本保証業務の目的は、環境活動に記載されている2009年4月1日から2010年3月31日までを対象とした環境パフォーマンス指標(以下、「指標」という。))が会社の定める基準に従って作成されているかについて保証手続を実施し、その結論を表明することである。環境活動の記載内容に対する責任は会社であり、当社の責任は、限定的保証業務を実施し、実施した手続に基づいて結論を表明することにある。

**判断基準**  
会社は環境省の環境報告ガイドライン等を参考にして定めた指標の算定・報告基準(以下、「会社の定める基準」という。))に基づいて環境活動を作成しており、当社はこの会社の定める基準を指標についての判断規程として用いている。

**実施した保証手続**  
当社は、サステナビリティ情報審査協会のサステナビリティ情報審査実務指針(2009年12月改訂)及び国際監査・保証基準審議会の国際保証業務基準(ISA)3000「過去財務情報の監査又はレビュー以外の保証業務」(2003年12月改訂)に準拠して本保証業務を実施した。本保証業務は限定的保証業務であり、主として環境活動上の開示情報の作成に責任を有するもの等に対する質問、分析的手続等の保証手続を通じて実施され、合理的保証業務ほどには高い水準の保証を与えるものではない。  
当社の実施した手続には以下が含まれる。

- 環境活動の作成・開示方針についての質問
- 会社の定める基準の検討
- 指標の把握、集計、開示のためのシステム並びに全社及びサイトレベルでの内部統制の検討
- 全社集計データに対する分析的手続の実施
- 会社の定める基準に従って指標が把握、集計、開示されているかについて、試査による原始証拠との照合並びに再計算の実施
- 袖ヶ浦工場における現地往査
- 指標の表示の妥当性に関する検討

**結論**  
上述の保証手続の結果、環境活動に記載されている指標が、すべての重要な点において、会社の定める基準に従って作成されていないと認められる事項は発見されなかった。  
当社及び本保証業務に従事したものと会社との間には、サステナビリティ情報審査協会の倫理規程に規定される利害関係はない。

以上

## 「データの集計範囲」対象期間:2009年度(2009年4月1日~2010年3月31日)

東京ガス(株) ISO★/トーセツ(株) ISO/東京ガスリモデリング(株)/ティージー・クレジットサービス(株)/ティージー・テレマーケティング(株)/東京器工(株)/東京ガス・カスタマーサービス(株)/東京ガスライフバルかずさ(株)/(株)ガスター ISO/(株)キャプティ ISO☆/(株)キャプティ・カスタマーサービス/(株)キャプティ・テック ISO☆/(株)キャプティ・ライブリック ISO☆/(株)リビング・デザインセンター/(株)エネルギーアドバンス ISO/(株)東京ガス横須賀パワー/(株)立川都市センター/東京ガスエネルギー(株)/エネライフ・キャリアー(株)/東京オートガス(株)/東京ガス山梨(株)/(有)昭和運輸/東京ガスLPGターミナル(株)/千葉ガス(株) ISO/栃木ガス(株) ISO/筑波学園ガス(株) ISO/鷲宮ガス(株) ISO/松栄ガス(株) ISO/美浦ガス(株)/長野都市ガス(株) ISO/(株)東京ガスベイパワー ISO★/東京エルエヌジャーナラー(株) ISO★/東京ガス都市開発(株) ISO※1/東京ガスファシリティサービス(株) ISO※2/東京ガス豊洲開発(株)/東京ガスオートサービス(株)/(株)ティージー情報ネットワーク/(株)ティージー・アイ・ファイナンシャル・ソリューションズ/東京ガスケミカル(株)/東京酸素窒素(株)/東京炭酸(株)/東京レアガス(株)/東京ガスケミカル販売(株)/東京ガス・エンジニアリング(株)/川崎ガスパイプライン(株)/日本超低温(株) ISO/ティージー・エンタープライズ(株)/パークタワーホテル(株)/(株)アーバン・コミュニケーションズ/(株)ニジオ/東京ガスパイプライン(株)/東京ガスライフバル千葉(株)/東京ガスライフバル東大田(株) ISO☆/東京ガスライフバル南世田谷(株)/(以上東京ガス(株)と連結子会社53社)

ISO ISO14001認証

★ 東京ガス(株)のEMS活動に含まれる  
☆ (株)キャプティのEMS活動に含まれる

※1 ISOの登録範囲は新宿パークタワー(ホテル部分を除く)におけるビル事業活動

※2 ISOの登録範囲は本社及びパークタワー管理部